

半 期 報 告 書

(第90期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

日 本 水 産 株 式 会 社

(081003)

第90期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 水 産 株 式 会 社

目 次

	頁
第90期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月16日

【中間会計期間】 第90期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣 添 直 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 佐 藤 高 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 佐 藤 高 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2 1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1 6 10)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第88期中間	第89期中間	第90期中間	第88期	第89期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	253,547	246,879	257,611	499,810	494,644
経常利益 (百万円)	6,861	3,810	6,040	14,489	8,643
中間(当期)純利益 (百万円)	2,254	2,016	3,178	4,959	3,117
純資産額 (百万円)	69,007	78,221	82,560	70,767	81,590
総資産額 (百万円)	329,239	336,143	333,802	321,254	326,224
1株当たり純資産額 (円)	249.10	282.59	298.37	255.05	294.21
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	8.14	7.28	11.49	17.32	10.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.0	23.3	24.7	22.0	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	527	3,429	3,347	6,570	19,621
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,325	7,906	6,416	8,342	16,157
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,082	431	4,064	9,437	10,052
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	18,037	9,925	9,893	13,731	7,331
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	6,417 〔4,767〕	6,246 〔5,210〕	7,736 〔6,503〕	6,307 〔4,723〕	6,776 〔5,011〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第88期中間	第89期中間	第90期中間	第88期	第89期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	161,139	157,406	163,462	315,623	321,915
経常利益 (百万円)	2,859	448	2,411	5,019	1,044
中間(当期)純利益 (百万円)	1,274	84	1,294	1,750	1,871
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	58,009	60,115	64,118	56,651	64,781
総資産額 (百万円)	233,686	252,160	243,799	238,304	241,032
1株当たり純資産額 (円)	209.40	217.18	231.71	204.47	233.89
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	4.60	0.31	4.68	6.14	6.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	24.8	23.8	26.3	23.8	26.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,248 〔1,050〕	1,196 〔1,083〕	1,191 〔1,191〕	1,207 〔1,064〕	1,168 〔1,111〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	主な事業内容	資本金	議決権の所有割合(%)	役員		関係内容		
					兼任及び出向(人)	転籍(人)	資金	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用会社) 山東山孚日水有限公司	中国山東省	食品加工、輸出入業務	万元 3,500	40.0	0	0	なし	なし	なし

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	3,378〔2,083〕
加工事業	2,526〔3,847〕
物流事業	593〔191〕
医薬品事業	383〔119〕
その他事業	617〔205〕
全社(共通)	239〔58〕
合計	7,736〔6,503〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 当中間連結会計期間において「従業員数」が960人、臨時従業員数の平均人員が1,492人それぞれ増加しているが主として子会社の新規連結によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	1,191〔1,191〕
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、輸出と設備投資が増加し、企業収益の改善とともに個人消費にも明るさが見え始め、原油など素材価格の上昇もあるが、景気は回復基調で推移した。世界経済については、米国で生産の増加と堅調な個人消費による景気の拡大が続いている。

当社及び当社グループ業界においては、わが国では消費者物価が引き続き低迷し、記録的な猛暑や台風などの自然災害の影響を受け、米国では冷凍食品マーケットの競合が引き続き厳しく、またすりみ価格も下落した、などの事業環境にあった。

このような状況下で、当社及び当社グループは中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてきた。

その結果、当中間期における営業成績は、チルド食品の事業拡大や家庭用の調理冷凍食品、常温食品などが順調に推移したことから、水産事業は厳しい事業環境にあったものの売上高は2,576億11百万円(前年同期比107億32百万円、4.3%増)、営業利益は60億38百万円(前年同期比14億56百万円、31.8%増)、経常利益は60億40百万円(前年同期比22億29百万円、58.5%増)となった。

特別損益の部においては、特別利益として固定資産売却益など2億93百万円、特別損失として固定資産処分損など8億80百万円を計上したので、中間純利益は31億78百万円(前年同期比11億62百万円、57.7%増)となった。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業については、グローバルな視点で生産・加工から販売までを一貫管理する仕組み作りを推進してきたが、国内ですりみ、鮭鱒、えびなど主要魚種の荷動きが低調であったことなどから、売上高は1,096億16百万円(前年同期比57億8百万円減)となり、営業利益は南米における養殖事業の不振などにより13億58百万円(前年同期比4億68百万円減)となった。

(2) 加工事業

加工事業については、チルド食品の事業拡大に加えて家庭用の調理冷凍食品や常温食品・その他加工品が順調に推移したので、売上高は1,297億98百万円(前年同期比138億93百万円増)となり、営業利益は47億4百万円(前年同期比14億41百万円増)となった。

(3) 物流事業

冷蔵倉庫事業は、総じて荷動きが低調な事業環境にあり、また海運事業再構築の影響もあったが、効率的な事業運営とコスト削減に努めた結果、売上高は68億16百万円(前年同期比11億37百万円減)、営業利益は7億68百万円(前年同期比2億60百万円増)となった。

(4) 医薬品事業

新たに連結子会社を買収するなど販売の拡充に努めた結果、売上高は69億7百万円(前年同期比7億5百万円増)となったが、一般医薬品の市場競争が激化するなかで販売費の増加などがあったので営業利益は4億73百万円(前年同期比1億40百万円減)となった。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

弁当・惣菜などのチルド食品が事業の拡大により増収となり、家庭用では調理冷凍食品の「焼きおにぎり」や自然解凍シリーズとともに、缶詰・びん詰め及び練製品が売上を伸ばした。一方、水産物市況はすりみ、鮭鱒、えびなど主要魚種で荷動きが低調なまま推移したが、油脂・ミールは販売数量が増加した。以上により、売上高は2,252億51百万円(前年同期比116億33百万円増)となり、営業利益は59億57百万円(前年同期比17億57百万円増)となった。

(2) 北米

米国において水産事業、加工事業を営んでいる。水産事業はすりみ価格の下落があったがフィーレ生産を増加し、また助子も順調に推移し、加工事業は家庭用、業務用ともに厳しい市場競争の中で堅調に推移したため、売上高は267億9百万円(前年同期比4億11百万円増)、営業利益は15億83百万円(前年同期比49百万円増)となった。

(3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでいる。漁撈部門は漁獲がほぼ計画通りであったものの、養殖部門において日本向け価格の下落があったため、売上高は10億52百万円(前年同期比3億70百万円増)となったものの、営業損失は3億11百万円(前年同期比6億8百万円減)となった。

(4) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおり、当社グループ内でヨーロッパでの販売網再編を行ったことなどから、売上高は45億97百万円(前年同期比16億83百万円減)、営業利益は57百万円(前年同期比20百万円減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益54億53百万円(前年同期比18億93百万円増)、減価償却費57億69百万円(前年同期比9億19百万円増)に売上債権の増加18億64百万円、たな卸資産の増加33億9百万円、仕入債務及び未払費用の減少19億56百万円などを加減した結果33億47百万円の増加(前年同期比81百万円減)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として加工事業においてチルド食品の事業拡大のための工場建設及び用地取得などによる有形固定資産取得のための支出59億74百万円(前年同期比8億3百万円減)などがあり64億16百万円の減少(前年同期比14億90百万円増)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより40億64百万円の増加(前年同期比36億32百万円増)となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は98億93百万円(前年同期比32百万円減)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産事業	26,926	0.9
加工事業	87,160	10.7
医薬品事業	4,719	7.2
合計	118,805	7.5

(注) 1 金額は販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産事業	109,616	4.9
加工事業	129,798	12.0
物流事業	6,816	14.3
医薬品事業	6,907	11.4
その他事業	4,473	199.3
合計	257,611	4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は13億97百万円で、各事業別の研究の状況及び研究開発費は次のとおりである。

(水産事業及び加工事業)

当社中央研究所を中心に水産及び加工事業に即応した技術開発、商品開発及びファインケミカル・水産養殖等に関する研究開発活動を展開しており、当事業に係る研究開発費は9億29百万円である。

(医薬品事業)

日水製薬㈱にて診断薬・医薬両事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っている。

診断薬事業部門においては、体外診断用医薬品を中心に、微生物学的診断用薬、免疫血清学的診断用薬などの研究開発活動を、医薬事業部門では主として一般用医薬品及び健康食品分野の研究開発活動を行っており、当事業に係る研究開発費は4億68百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	
計	277,210,277	277,210,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		277,210		23,729		6,000

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	27,571	9.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	20,067	7.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	13,779	4.97
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,650	4.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	7,619	2.74
メロンバンク エヌエーアズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,583	1.65
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	4,000	1.44
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,650	1.31
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	3,519	1.26
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,345	1.20
計		101,784	36.71

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 27,571千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 20,067千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 3,345千株

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行から平成15年5月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成15年4月30日現在で同社を含む6社が共同保有として22,316千株(8.05%)を保有している旨の報告を受けている。
- 3 野村證券株式会社から平成16年6月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年5月31日現在で同社及び野村アセットマネジメント株式会社が共同保有として14,567千株(5.25%)を保有している旨の報告を受けているが、平成16年9月30日現在における野村アセットマネジメント株式会社の所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。

- 4 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから提出された大量保有報告書(変更報告書)により以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成16年9月30日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りである。また、平成16年9月13日付で提出された変更報告書によりマラソン・アセット・マネジメント・リミテッドは平成16年8月31日に名称をマラソン・アセット・マネジメント・(サービーズ)・リミテッドに変更している旨の報告を受けている。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
平成16年 6月9日	平成16年 5月31日	マラソン・アセット・ マネジメント・(サービ ーズ)・リミテッド	英国WC2H 9EAロンドン、 アッパー・セントマーティ ンズ・レーン5、オリオ ン・ハウス	26,845	9.68

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,000 (相互保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,245,000	273,245	
単元未満株式	普通株式 3,434,277		
発行済株式総数	277,210,277		
総株主の議決権		273,245	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が33千株(議決権33個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」には「三共水産株式会社」所有の相互保有株式400株及び当社所有の自己株式86株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	491,000		491,000	0.17
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市 流通センター 1 1	40,000		40,000	0.01
計		531,000		531,000	0.19

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	274	267	295	291	314	335
最低(円)	258	231	261	272	283	304

(注) 上記は東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
流動資産											
1		現金及び預金	10,321		9,684		6,997				
2	2	受取手形及び売掛金	62,973		64,546		61,959				
3		有価証券	568		507		405				
4	2	たな卸資産	63,769		59,771		56,449				
5		繰延税金資産	3,718		2,998		2,727				
6		その他	13,576		12,418		11,723				
7		貸倒引当金	1,622		1,932		1,761				
		流動資産合計	153,305	45.6	147,994	44.3	138,503	42.5			
固定資産											
1	1 2	有形固定資産									
		(1) 建物及び構築物	39,076		40,121		40,091				
		(2) 機械装置 及び運搬具	18,404		20,397		20,928				
		(3) 船舶	678		1,217		917				
		(4) 土地	17,576		18,567		17,813				
		(5) 建設仮勘定	3,336		2,032		880				
		(6) その他	1,407	80,480	23.9	1,639	83,977	25.2	1,540	82,171	25.2
2		無形固定資産	24,387	7.3	23,295	7.0	23,475	7.2			
3		投資その他の資産									
	2	(1) 投資有価証券	57,583		62,085		64,898				
		(2) 長期貸付金	3,915		3,650		3,150				
		(3) 繰延税金資産	11,114		7,777		7,747				
		(4) その他	6,942		6,972		8,306				
		(5) 貸倒引当金	1,585	77,970	23.2	1,951	78,534	23.5	2,027	82,074	25.1
		固定資産合計	182,838	54.4	185,808	55.7	187,721	57.5			
		資産合計	336,143	100.0	333,802	100.0	326,224	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金		30,129		29,162		29,514	
2	短期借入金		92,077		88,910		83,186	
3	未払法人税等		1,145		1,301		1,551	
4	未払費用		18,395		18,175		18,313	
5	引当金							
	(1) 賞与引当金	1,996		2,153		1,823		
	(2) その他の引当金	218	2,215	167	2,320	173	1,997	
6	その他		5,454		4,948		3,788	
	流動負債合計		149,417	44.4	144,819	43.4	138,352	42.4
固定負債								
1	長期借入金		73,186		69,719		70,429	
2	繰延税金負債		1,336		1,570		1,419	
3	引当金							
	(1) 退職給付引当金	17,806		18,126		17,847		
	(2) 役員退職慰勞 引当金	665		773		733		
	(3) その他の引当金		18,472		4	18,904	1	18,582
4	その他		1,956		2,373		1,830	
	固定負債合計		94,951	28.3	92,567	27.7	92,262	28.3
	負債合計		244,369	72.7	237,386	71.1	230,614	70.7
(少数株主持分)								
	少数株主持分		13,552	4.0	13,855	4.2	14,018	4.3
(資本の部)								
	資本金		23,729	7.1	23,729	7.1	23,729	7.3
	資本剰余金		14,149	4.2	14,150	4.2	14,149	4.3
	利益剰余金		33,139	9.9	36,355	10.9	33,548	10.3
	その他有価証券 評価差額金		5,869	1.8	8,323	2.5	9,582	2.9
	為替換算調整勘定		1,423	0.4	116	0.0	680	0.2
	自己株式		90	0.0	114	0.0	99	0.0
	資本合計		78,221	23.3	82,560	24.7	81,590	25.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計		336,143	100.0	333,802	100.0	326,224	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)			
売上高			246,879	100.0		257,611	100.0		494,644	100.0
売上原価			197,942	80.2		205,769	79.9		397,630	80.4
売上総利益			48,936	19.8		51,842	20.1		97,014	19.6
販売費及び一般管理費	1		44,354	18.0		45,803	17.8		86,831	17.6
営業利益			4,582	1.9		6,038	2.3		10,183	2.1
営業外収益										
1 受取利息		324			277		615			
2 受取配当金		293			286		710			
3 有価証券売却益		13								
4 為替差益		27			70					
5 連結調整勘定償却額		19								
6 持分法による 投資利益		279			947		1,088			
7 雑収入		402	1,359	0.6	421	2,005	0.8	772	3,187	0.6
営業外費用										
1 支払利息		1,682			1,414		3,197			
2 為替差損							291			
3 雑支出		448	2,130	0.9	589	2,003	0.8	1,238	4,727	1.0
経常利益			3,810	1.5		6,040	2.3		8,643	1.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2	741			143		778			
2 投資有価証券売却益		58			21		1,683			
3 関係会社株式売却益					10					
4 船舶廃船等による 修繕引当金戻入益		145					145			
5 関係会社貸倒引当金 戻入益		15					15			
6 前期損益修正益			959	0.4	117	293	0.1		2,622	0.5
特別損失										
1 固定資産処分損	3	493			730		1,312			
2 投資有価証券評価損		43			48		49			
3 関係会社株式評価損					55		139			
4 特別退職金		38			45		79			
5 貸倒引当金繰入額		569					1,223			
6 前期損益修正損		64	1,210	0.5		880	0.3	31	2,836	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,559	1.4		5,453	2.1		8,429	1.7
法人税、住民税 及び事業税		1,318			1,250		2,374			
法人税等調整額		30	1,348	0.5	850	2,100	0.8	2,341	4,716	1.0
少数株主利益(減算)			195	0.1		174	0.1		596	0.1
中間(当期)純利益			2,016	0.8		3,178	1.2		3,117	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			14,149		14,149		14,149
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			14,149		14,150		14,149
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			31,973		33,548		31,973
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,016		3,178		3,117	
2 新規連結に伴う剰余金 増加高				461			
3 新規持分法適用に伴う 剰余金増加高		2,016		14	3,654		3,117
利益剰余金減少高							
1 配当金		692		691		1,384	
2 取締役賞与		158	850	155	847	158	1,542
利益剰余金 中間期末(期末)残高			33,139		36,355		33,548

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,559	5,453	8,429
減価償却費		4,850	5,769	10,449
貸倒引当金の増減額 (減少：)		870	66	1,507
退職給付引当金の増減額 (減少：)		59	68	135
受取利息及び受取配当金		617	564	1,326
支払利息		1,682	1,414	3,197
持分法による投資利益		279	947	1,088
有価証券売却益		13		
固定資産売却益		741	143	778
固定資産処分損		493	730	1,312
投資有価証券売却益		58	21	1,683
投資有価証券評価損		43	48	49
売上債権の増減額(増加：)		6,774	1,864	6,379
たな卸資産の増減額 (増加：)		546	3,309	5,711
仕入債務の増減額(減少：)		3,239	786	2,890
未払費用の増減額(減少：)		49	1,170	264
取締役賞与の支払額		165	172	165
その他		727	1,407	1,284
小計		6,380	5,978	23,812
利息及び配当金の受取額		506	406	1,286
利息の支払額		1,676	1,412	3,201
法人税等の支払額		1,781	1,625	2,276
営業活動による キャッシュ・フロー		3,429	3,347	19,621
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加：)		212	105	220
有価証券の増減額(増加：)		535	129	1,246
有形固定資産の取得に よる支出		6,777	5,974	15,453
有形固定資産の売却に よる収入		849	777	861
無形固定資産の取得に よる支出		2,061	724	3,540
投資有価証券の取得に よる支出		3,538	953	6,816
投資有価証券の売却に よる収入		3,414	752	7,362
短期貸付金の増減額 (増加：)		850	172	147
その他		308	490	109
投資活動による キャッシュ・フロー		7,906	6,416	16,157

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少：)		12,603	13,752	998
長期借入金の借入による収入		225		7,140
長期借入金の返済による支出		11,425	8,826	16,458
自己株式の増減額(増加：)		7	14	16
配当金の支払額		692	691	1,384
少数株主への配当金の支払額		272	154	331
財務活動による キャッシュ・フロー		431	4,064	10,052
現金及び現金同等物に係る 換算差額		240	104	188
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		3,806	890	6,400
現金及び現金同等物 の期首残高		13,731	7,331	13,731
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額			1,671	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,925	9,893	7,331

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 44社 主要な連結子会社名 (株)ハウスイ 日水製菓(株) (株)ニッスイ SHIPPING (株)テイオン 日豊食品工業(株) 日本クッカー(株) ニッスイ・エンジニアリング(株) ニッスイマリン工業(株) NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. GORTON'S INC. UNISEA, INC. N.A.L PESPASA</p> <p>N.A.L は NIPPON SUISAN AMERICA LATINA, S.A. の略称である。 PESPASA は EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S.A. の略称である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、連結の範囲に2社含めたが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 設立出資により連結範囲に含めたもの (株)ニッスイ・ジーネット GORTON'S FRESH SEAFOOD, LLC</p>	<p>(1) 連結子会社の数 56社 主要な連結子会社名 (株)ハウスイ 日水製菓(株) (株)ニッスイ SHIPPING (株)テイオン キャリーネット(株) 日豊食品工業(株) 日本クッカー(株) ニッスイ・エンジニアリング(株) ニッスイマリン工業(株) NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. GORTON'S INC. UNISEA, INC. N.A.L PESPASA</p> <p>N.A.L は NIPPON SUISAN AMERICA LATINA, S.A. の略称である。 PESPASA は EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA, S.A. の略称である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、連結の範囲に13社含め、2社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 設立出資により連結範囲に含めたもの 黒瀬水産(株) NIPPON SUISAN AMERICA LATINA PERU S.A.</p> <p>(イ) 新たに株式を取得したことにより連結範囲に含めたもの 日本クリエート(株)</p> <p>(ウ) 連結範囲の見直しにより含めたもの</p>	<p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲に3社含めたが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア) 設立出資により連結範囲に含めたもの (株)ニッスイ・ジーネット GORTON'S FRESH SEAFOOD, LLC</p> <p>(イ) 新たに株式を取得したことにより連結範囲に含めたもの (株)琉球デリカサービス</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本海洋事業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>	<p>大分中央水産(株) (株)群馬フレッシュフーズ 富士製函(株) 日本海洋事業(株) (株)シーアール・コーポレーション 日南石油(株) 東京水産運輸(株) 日進産業(株) ニッスイ・フード・システム(株) MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. (工)清算により連結範囲から除外したもの (株)アニー NIPPON SUISAN DELAWARE, LLC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本海洋事業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 22社</p> <p>主要な会社名 日本海洋事業(株) 群馬フレッシュフーズ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>主要な会社名 KURA LTD.</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、持分法の適用範囲から1社除外をしたが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア)合併により除外したものの ニッスイシップマネージメント(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 14社</p> <p>主要な会社名 PT. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 20社</p> <p>主要な会社名 KURA LTD. 山東山孚日水有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、持分法の適用範囲に13社含め、11社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア)設立出資により持分法の範囲に含めたもの 山東山孚日水有限公司</p> <p>(イ)持分法の適用範囲の見直しにより含めたもの 三共水産(株) 北海道ベスカ(株) 大分魚函サービス(株) 大分水産物精算(株) 共同船舶(株) 大分臨海研究(株) P.T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT STAR PARTNERS, LLC. PETUNA SEALORD PTY LTD LEVANTE SHIP MANAGEMENT INC. AUSTRALIS FISHING AND TRADING CO, LTD. 廈門龍鵬食品有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 22社</p> <p>主要な会社名 日本海洋事業(株) 群馬フレッシュフーズ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>主要な会社名 KURA LTD.</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から1社除外をしたが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(ア)合併により除外したものの ニッスイシップマネージメント(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社16社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(ウ)株式の売却により持分率が減少したもの 東京リーファーターリング(株) (株)フレッシュキャリアーズ (エ)会社清算により持分法の範囲から除外したもの SANTIAGO SHIP MANAGEMENT INC. DUTCH HARBOR SEAFOODS, INC. (オ)持分法適用会社から連結子会社に変更したもの 大分中央水産(株) (株)群馬フレッシュフーズ 富士製函(株) 日本海洋事業(株) (株)シーアール・コーポレーション 日南石油(株) MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社8社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社18社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)えさ一番の中間決算日は7月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他15社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>また、(株)えさ一番及びNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他15社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を基礎として中間連結決算を行っている。</p> <p>但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)えさ一番の中間決算日は7月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他16社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>また、(株)えさ一番及びNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他16社については中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を基礎として中間連結決算を行っている。</p> <p>但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)えさ一番の決算日は1月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他15社の決算日は12月31日である。</p> <p>(株)えさ一番及びNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他15社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っている。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による低価法 (会計処理の変更) 当社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品・商品及び原材料については総平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当中間連結会計期間より製品・商品及び原材料については移動平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更した。この変更は、価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算及び期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は262百万円増加し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益は262百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p>	<p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p>	<p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>(会計処理の変更) 当社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品・商品及び原材料については総平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当連結会計年度より製品・商品及び原材料については移動平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更した。この変更は、価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算及び期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は403百万円増加し、営業利益は同額減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は401百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法 デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会 社は、主として定率法 (ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く) は定額法)を採用して いる。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりである。 建物及び 3～60年 構築物 機械装置 2～17年 及び運搬具 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)に基づいて いる。</p>	<p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会 社は、主として定率法 (ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く) は定額法)を採用して いる。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりである。 建物及び 3～60年 構築物 機械装置 2～16年 及び運搬具 無形固定資産 左に同じ</p>	<p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p> <p>有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え るため、一般債権につ いては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特 定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を 計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えるため、支給見込 額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中 間連結会計期間末にお いて発生していると認 められる額を計上して いる。</p>	<p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p>	<p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連 結会計年度末において 発生していると認めら れる額を計上してい る。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	左に同じ	<p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	アルゼンチン及びチリの連結子会社の財務諸表はインフレーション会計に基づき作成されており、再評価差額は営業外収益又は営業外費用に計上している。	左に同じ	左に同じ
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	左に同じ	左に同じ

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っている。なお為替予約 等が付されている外貨 建金銭債権債務等につ いては振当処理を適用 している。また、金利 スワップ取引のうち、 特例処理の対象となる 取引については、当該 特例処理を適用してい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金 利スワップ取引</p> <p>(イ)ヘッジ対象 外貨建営業取引及び 借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのあるもの については、為替予 約、通貨スワップ等 により為替リスクをヘ ッジしている。</p> <p>金利リスクのあるもの については、金利スワ ップ等により金利リス クをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 デリバティブ取引の実 行に当たり、ヘッジ手 段とヘッジ対象に関す る重要な条件がほぼ一 致しており、ヘッジ開 始時及びその後も継続 して相場変動等を相殺 することができること を確認している。ま た、予定取引につい ては、実行可能性が極 めて高いかどうかの判 断を行っている。尚、 その結果は定期的に 取締役会に報告してい る。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>(イ)ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 左に同じ</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 左に同じ</p> <p>(イ)ヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 左に同じ</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	左に同じ	左に同じ

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。	左に同じ	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																																																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、116,495百万円である。</p> <p>2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>1,696</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>3,157</td><td>"</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19,498</td><td>" (3,437百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,049</td><td>" (842 ")</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,797</td><td>" (374 ")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>18,095</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,295</td><td>百万円 (4,655百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>13,849</td><td>百万円 (153百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>39,992</td><td>" (8,264 ")</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,051</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>11</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>54,905</td><td>百万円 (8,417百万円)</td></tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>山津冷蔵食品(株)</td><td>183</td></tr> <tr><td>他2社</td><td>38</td></tr> <tr><td>計</td><td>222</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	1,696	百万円	たな卸資産	3,157	"	建物及び構築物	19,498	" (3,437百万円)	土地	8,049	" (842 ")	機械装置及び運搬具	4,797	" (374 ")	投資有価証券	18,095	"	計	55,295	百万円 (4,655百万円)	短期借入金	13,849	百万円 (153百万円)	長期借入金	39,992	" (8,264 ")	買掛金	1,051	"	その他の債務	11	"	計	54,905	百万円 (8,417百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	山津冷蔵食品(株)	183	他2社	38	計	222	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、112,357百万円である。</p> <p>2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>1,515</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,473</td><td>"</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,218</td><td>" (3,287百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,379</td><td>" (795 ")</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,192</td><td>" (404 ")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26,590</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>63,369</td><td>百万円 (4,487百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,083</td><td>百万円 (218百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>39,423</td><td>" (2,677 ")</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,111</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>11</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,629</td><td>百万円 (2,896百万円)</td></tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNER SHIP</td><td>399</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品(株)</td><td>155</td></tr> <tr><td>長崎造船(株)</td><td>113</td></tr> <tr><td>他2社</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>702</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	1,515	百万円	たな卸資産	2,473	"	建物及び構築物	20,218	" (3,287百万円)	土地	8,379	" (795 ")	機械装置及び運搬具	4,192	" (404 ")	投資有価証券	26,590	"	計	63,369	百万円 (4,487百万円)	短期借入金	8,083	百万円 (218百万円)	長期借入金	39,423	" (2,677 ")	買掛金	1,111	"	その他の債務	11	"	計	48,629	百万円 (2,896百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNER SHIP	399	山津冷蔵食品(株)	155	長崎造船(株)	113	他2社	35	計	702	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、110,013百万円である。</p> <p>2 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>1,527</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,392</td><td>"</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19,055</td><td>" (3,257百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,101</td><td>" (791 ")</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,986</td><td>" (433 ")</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>28,025</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,089</td><td>百万円 (4,482百万円)</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>14,575</td><td>百万円 (3,182百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>36,578</td><td>" (4,714 ")</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,053</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他の債務</td><td>11</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,219</td><td>百万円 (7,896百万円)</td></tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNER SHIP</td><td>569</td></tr> <tr><td>山津冷蔵食品(株)</td><td>164</td></tr> <tr><td>他3社</td><td>72</td></tr> <tr><td>計</td><td>807</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	1,527	百万円	たな卸資産	2,392	"	建物及び構築物	19,055	" (3,257百万円)	土地	7,101	" (791 ")	機械装置及び運搬具	3,986	" (433 ")	投資有価証券	28,025	"	計	62,089	百万円 (4,482百万円)	短期借入金	14,575	百万円 (3,182百万円)	長期借入金	36,578	" (4,714 ")	買掛金	1,053	"	その他の債務	11	"	計	52,219	百万円 (7,896百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNER SHIP	569	山津冷蔵食品(株)	164	他3社	72	計	807
売掛金	1,696	百万円																																																																																																																																										
たな卸資産	3,157	"																																																																																																																																										
建物及び構築物	19,498	" (3,437百万円)																																																																																																																																										
土地	8,049	" (842 ")																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	4,797	" (374 ")																																																																																																																																										
投資有価証券	18,095	"																																																																																																																																										
計	55,295	百万円 (4,655百万円)																																																																																																																																										
短期借入金	13,849	百万円 (153百万円)																																																																																																																																										
長期借入金	39,992	" (8,264 ")																																																																																																																																										
買掛金	1,051	"																																																																																																																																										
その他の債務	11	"																																																																																																																																										
計	54,905	百万円 (8,417百万円)																																																																																																																																										
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																											
山津冷蔵食品(株)	183																																																																																																																																											
他2社	38																																																																																																																																											
計	222																																																																																																																																											
売掛金	1,515	百万円																																																																																																																																										
たな卸資産	2,473	"																																																																																																																																										
建物及び構築物	20,218	" (3,287百万円)																																																																																																																																										
土地	8,379	" (795 ")																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	4,192	" (404 ")																																																																																																																																										
投資有価証券	26,590	"																																																																																																																																										
計	63,369	百万円 (4,487百万円)																																																																																																																																										
短期借入金	8,083	百万円 (218百万円)																																																																																																																																										
長期借入金	39,423	" (2,677 ")																																																																																																																																										
買掛金	1,111	"																																																																																																																																										
その他の債務	11	"																																																																																																																																										
計	48,629	百万円 (2,896百万円)																																																																																																																																										
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																											
ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNER SHIP	399																																																																																																																																											
山津冷蔵食品(株)	155																																																																																																																																											
長崎造船(株)	113																																																																																																																																											
他2社	35																																																																																																																																											
計	702																																																																																																																																											
売掛金	1,527	百万円																																																																																																																																										
たな卸資産	2,392	"																																																																																																																																										
建物及び構築物	19,055	" (3,257百万円)																																																																																																																																										
土地	7,101	" (791 ")																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,986	" (433 ")																																																																																																																																										
投資有価証券	28,025	"																																																																																																																																										
計	62,089	百万円 (4,482百万円)																																																																																																																																										
短期借入金	14,575	百万円 (3,182百万円)																																																																																																																																										
長期借入金	36,578	" (4,714 ")																																																																																																																																										
買掛金	1,053	"																																																																																																																																										
その他の債務	11	"																																																																																																																																										
計	52,219	百万円 (7,896百万円)																																																																																																																																										
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																											
ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNER SHIP	569																																																																																																																																											
山津冷蔵食品(株)	164																																																																																																																																											
他3社	72																																																																																																																																											
計	807																																																																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <p>販売手数料 9,700百万円 保管料 2,187 〃 発送配達費 7,248 〃 広告宣伝費 1,416 〃 給与諸手当 8,878 〃 賞与金 625 〃 賞与引当金 1,184 〃 繰入額 退職給付費用 1,173 〃 減価償却費 1,314 〃 賃借料・ 修繕費 1,759 〃 旅費・交通費 1,359 〃 ・通信費 研究開発費 1,610 〃</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <p>販売手数料 10,243百万円 保管料 2,159 〃 発送配達費 8,413 〃 広告宣伝費 1,244 〃 給与諸手当 9,019 〃 賞与金 559 〃 賞与引当金 1,161 〃 繰入額 退職給付費用 835 〃 減価償却費 1,625 〃 賃借料・ 修繕費 1,614 〃 旅費・交通費 1,407 〃 ・通信費 研究開発費 1,397 〃</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <p>販売手数料 19,633百万円 保管料 4,470 〃 発送配達費 14,974 〃 広告宣伝費 2,047 〃 給与諸手当 17,319 〃 賞与金 2,405 〃 賞与引当金 1,080 〃 繰入額 退職給付費用 2,332 〃 減価償却費 2,787 〃 賃借料・ 修繕費 3,395 〃 旅費・交通費 2,718 〃 ・通信費 研究開発費 3,062 〃</p>
<p>2 主な内訳 神奈川県横浜市 土地売却益 729百万円</p>	<p>2 主な内訳 福岡県北九州市 土地売却益 142百万円</p>	<p>2 主な内訳 神奈川県横浜市 729百万円 土地売却益 北海道函館市 36 〃 土地売却益</p>
<p>3 船舶除却損171百万円、食品 工場建物・機械及び装置他除 却損81百万円等である。</p>	<p>3 食品工場建物・機械及び装置 他除却損309百万円等であ る。</p>	<p>3 食品工場建物・機械及び装置 他除却損123百万円、船舶除 却損171百万円、宮城県柴田 郡土地売却損87百万円等であ る。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,321百万円	現金及び預金勘定 9,684百万円	現金及び預金勘定 6,997百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 419 "	預入期間が 3ヶ月を超える 412 "	預入期間が 3ヶ月を超える 412 "
定期預金	定期預金	定期預金
流動資産その他に 含まれる短期貸付 金 24 "	流動資産その他に 含まれる短期貸付 金 620 "	流動資産その他に 含まれる短期貸付 金 745 "
現金及び現金 同等物 9,925百万円	現金及び現金 同等物 9,893百万円	現金及び現金 同等物 7,331百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,196</td> <td>680</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,559</td> <td>1,184</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,755</td> <td>1,864</td> <td>1,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,196	680	515	その他(工具器具備品等)	2,559	1,184	1,374	合計	3,755	1,864	1,890	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,533</td> <td>1,027</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,294</td> <td>1,207</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,827</td> <td>2,235</td> <td>1,592</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,533	1,027	505	その他(工具器具備品等)	2,294	1,207	1,087	合計	3,827	2,235	1,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,595</td> <td>1,025</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td>2,353</td> <td>1,148</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,948</td> <td>2,174</td> <td>1,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,595	1,025	570	その他(工具器具備品等)	2,353	1,148	1,204	合計	3,948	2,174	1,774
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,196	680	515																																															
その他(工具器具備品等)	2,559	1,184	1,374																																															
合計	3,755	1,864	1,890																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,533	1,027	505																																															
その他(工具器具備品等)	2,294	1,207	1,087																																															
合計	3,827	2,235	1,592																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,595	1,025	570																																															
その他(工具器具備品等)	2,353	1,148	1,204																																															
合計	3,948	2,174	1,774																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,232 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,930 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>415 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	697百万円	1年超	1,232 "	合計	1,930 "	支払リース料	439百万円	減価償却費相当額	415 "	支払利息相当額	24 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>922 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,635 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じ</p>	1年内	713百万円	1年超	922 "	合計	1,635 "	支払リース料	416百万円	減価償却費相当額	392 "	支払利息相当額	19 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,094 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,822 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>924百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>870 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じ</p>	1年内	727百万円	1年超	1,094 "	合計	1,822 "	支払リース料	924百万円	減価償却費相当額	870 "	支払利息相当額	50 "												
1年内	697百万円																																																	
1年超	1,232 "																																																	
合計	1,930 "																																																	
支払リース料	439百万円																																																	
減価償却費相当額	415 "																																																	
支払利息相当額	24 "																																																	
1年内	713百万円																																																	
1年超	922 "																																																	
合計	1,635 "																																																	
支払リース料	416百万円																																																	
減価償却費相当額	392 "																																																	
支払利息相当額	19 "																																																	
1年内	727百万円																																																	
1年超	1,094 "																																																	
合計	1,822 "																																																	
支払リース料	924百万円																																																	
減価償却費相当額	870 "																																																	
支払利息相当額	50 "																																																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110百万円	1年超	198 "	合計	308 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88百万円	1年超	217 "	合計	305 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95百万円	1年超	141 "	合計	237 "																														
1年内	110百万円																																																	
1年超	198 "																																																	
合計	308 "																																																	
1年内	88百万円																																																	
1年超	217 "																																																	
合計	305 "																																																	
1年内	95百万円																																																	
1年超	141 "																																																	
合計	237 "																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,872	24,838	9,966
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	363	359	3
その他	2,965	2,966	1
(3) その他	3,478	3,467	11
合計	21,679	31,632	9,953

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて43百万円減損処理を行っている。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,572

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,903	29,058	14,155
(2) 債券			
社債	304	307	3
その他	2,662	2,664	2
(3) その他	3,661	3,627	34
合計	21,531	35,658	14,126

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて48百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,760

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,905	31,110	16,205
(2) 債券			
社債	304	306	2
その他	2,863	2,891	27
(3) その他	3,661	3,678	16
合計	21,735	37,987	16,252

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて49百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,802

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル				532	532	0	170	150	19
	合計						0			19

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引は先物為替相場によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,324	115,904	7,953	6,202	1,494	246,879		246,879
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,151	3,416	5,180	89	1,739	14,576	(14,576)	
計	119,475	119,320	13,134	6,291	3,233	261,455	(14,576)	246,879
営業費用	117,649	116,057	12,625	5,676	3,337	255,346	(13,049)	242,296
営業利益又は 営業損失()	1,826	3,262	508	614	103	6,108	(1,526)	4,582

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,616	129,798	6,816	6,907	4,473	257,611		257,611
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,487	3,152	5,017	59	1,390	14,107	(14,107)	
計	114,103	132,950	11,833	6,967	5,864	271,718	(14,107)	257,611
営業費用	112,745	128,245	11,064	6,493	5,882	264,432	(12,859)	251,573
営業利益又は 営業損失()	1,358	4,704	768	473	18	7,286	(1,247)	6,038

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	224,231	239,139	15,335	12,406	3,531	494,644		494,644
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8,456	8,711	10,271	156	4,075	31,672	(31,672)	
計	232,688	247,851	25,607	12,563	7,606	526,317	(31,672)	494,644
営業費用	229,888	240,372	24,136	11,353	7,621	513,372	(28,911)	484,461
営業利益又は 営業損失()	2,800	7,479	1,470	1,209	14	12,944	(2,761)	10,183

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
 (ア)事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっている。
 (イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2 会計処理の方法の変更
 (前中間連結会計期間)

たな卸資産の評価方法の変更

当社がたな卸資産の評価方法を変更した事に伴い、前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比較して、営業費用が水産事業で184百万円、加工事業で78百万円増加し、営業利益が各事業で同額減少している。

事業区分の変更

当社では、水産物の素材品は、従来その販売ルートにより、食品営業部門の扱い品は水産冷凍食品として加工事業に、水産営業部門の扱い品は鮮凍品として水産事業に区分していたが、当中間連結会計期間から食品営業部門の扱い品を水産事業に区分している。

これは、中期経営方針「TGL計画」に基づき、当中間連結会計期間より、生産、調達、販売を横断的に運営するサプライチェーンによる管理を強化しており、この視点から食品営業部門が扱う水産物の素材品は、水産営業部門が扱う鮮凍品と一体で商流、収支管理を行うこととしたためである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、水産事業は、売上高5,537百万円、営業費用5,309百万円、営業利益228百万円増加し、加工事業で同額減少している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りである。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,547	115,198	7,814	6,072	1,914	253,547		253,547
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,521	4,625	18,903	53	1,444	29,548	(29,548)	
計	127,068	119,824	26,717	6,126	3,359	283,095	(29,548)	253,547
営業費用	125,175	114,681	25,714	5,587	3,445	274,604	(28,481)	246,122
営業利益(は営業損 失)	1,893	5,142	1,002	538	86	8,491	(1,066)	7,425

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	241,172	227,098	15,888	12,312	3,339	499,810		499,810
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,675	10,658	38,876	165	4,511	63,888	(63,888)	
計	250,847	237,756	54,765	12,477	7,851	563,699	(63,888)	499,810
営業費用	246,121	228,509	52,644	11,199	7,831	546,306	(61,669)	484,637
営業利益	4,726	9,247	2,121	1,277	19	17,392	(2,219)	15,172

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価方法の変更

当社がたな卸資産の評価方法を変更した事に伴い、前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比較して、営業費用が水産事業で346百万円、加工事業で57百万円増加し、営業利益が各事業で同額減少している。また、資産は水産事業で346百万円、加工事業で57百万円減少している。

事業区分の変更

当社では、水産物の素材品は、従来その販売ルートにより、食品営業部門の扱い品は水産冷凍食品として加工事業に、水産営業部門の扱い品は鮮凍品として水産事業に区分していたが、当連結会計年度から食品営業部門の扱い品を水産事業に区分している。

これは、中期経営方針「TGL計画」に基づき、当連結会計年度より、生産、調達、販売を横断的に運営するサプライチェーンによる管理を強化しており、この視点から食品営業部門が扱う水産物の素材品は、水産営業部門が扱う鮮凍品と一体で商流、収支管理を行うこととしたためである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、水産事業は、売上高11,639百万円、営業費用11,171百万円、営業利益468百万円、資産2,352百万円が増加し、加工事業で同額が減少している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	241,172	227,098	15,888	12,312	3,339	499,810		499,810
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,675	10,658	38,876	165	4,511	63,888	(63,888)	
計	250,847	237,756	54,765	12,477	7,851	563,699	(63,888)	499,810
営業費用	246,121	228,509	52,644	11,199	7,831	546,306	(61,669)	484,637
営業利益	4,726	9,247	2,121	1,277	19	17,392	(2,219)	15,172
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	126,128	123,710	37,158	20,109	3,967	311,074	10,180	321,254
減価償却費	2,357	4,535	1,449	537	74	8,953		8,953
資本的支出	3,815	5,714	958	305	44	10,837		10,837

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	213,618	26,297	682		6,281	246,879		246,879
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,132	4,287	6,023		3,431	15,876	(15,876)	
計	215,751	30,585	6,705		9,712	262,755	(15,876)	246,879
営業費用	211,551	29,051	6,409		9,634	256,647	(14,350)	242,296
営業利益	4,199	1,534	296		78	6,108	(1,526)	4,582

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	225,251	26,709	1,052		4,597	257,611		257,611
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,372	5,032	4,644		3,791	15,840	(15,840)	
計	227,623	31,742	5,697		8,389	273,452	(15,840)	257,611
営業費用	221,666	30,158	6,009		8,331	266,166	(14,592)	251,573
営業利益又は 営業損失()	5,957	1,583	311		57	7,286	(1,247)	6,038

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	436,488	46,839	1,417		9,899	494,644		494,644
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,451	6,664	12,195		7,095	30,407	(30,407)	
計	440,939	53,504	13,613		16,995	525,052	(30,407)	494,644
営業費用	432,437	50,222	12,560		16,887	512,107	(27,646)	484,461
営業利益	8,502	3,281	1,052		108	12,944	(2,761)	10,183

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (ア)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
 (イ)各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

2 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

たな卸資産の評価方法の変更及び 事業区分の変更
 「事業の種類別セグメント情報」(注)2に記載のとおり、当中間連結会計期間よりたな卸資産の評価方法の変更及び事業区分の変更を行った。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価方法の変更及び 事業区分の変更
 「事業の種類別セグメント情報」(注)2に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価方法の変更及び事業区分の変更を行った。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	24,897	10,891	35,789
連結売上高(百万円)			246,879
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	4.4	14.5

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	24,119	10,506	34,625
連結売上高(百万円)			257,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	4.1	13.4

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	44,629	18,850	63,479
連結売上高(百万円)			494,644
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	3.8	12.8

注記

(ア) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

(ウ) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	282円59銭	298円37銭	294円21銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	7円28銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。	11円49銭 左に同じ	10円66銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,016	3,178	3,117
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			165
(うち利益処分による役 員賞与金(百万円))			165
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	2,016	3,178	2,951
普通株式の 期中平均株式数(株)	276,814,517	276,730,458	276,797,664

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		400		344		249	
2 受取手形		538		314		288	
3 売掛金		41,601		41,588		38,800	
4 たな卸資産		39,524		33,303		32,649	
5 短期貸付金		8,382		10,138		7,508	
6 その他		7,961		7,061		6,783	
7 貸倒引当金		10		459		9	
流動資産合計		98,398	39.0	92,293	37.9	86,270	35.8
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		20,935		19,808		20,121	
(2) 機械及び装置		8,592		10,116		10,402	
(3) 船舶		220		290		348	
(4) 土地		10,182		8,588		8,726	
(5) その他		3,678		1,567		1,615	
有形固定資産合計		43,609	17.3	40,371	16.6	41,213	17.1
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,326		1,326		1,326	
(2) 電話加入権その他		8,140		8,296		8,662	
無形固定資産合計		9,467	3.8	9,623	3.9	9,989	4.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	29,619		33,620		35,684	
(2) 関係会社株式	2	39,598		39,954		39,687	
(3) 長期貸付金		16,629		16,210		15,510	
(4) 破産債権・更生 債権その他これ らに準ずる債権		13,174		13,065		15,489	
(5) その他		11,647		8,285		8,230	
(6) 貸倒引当金		9,984		9,626		11,043	
投資その他の 資産合計		100,685	39.9	101,510	41.6	103,559	43.0
固定資産合計		153,762	61.0	151,506	62.1	154,762	64.2
資産合計		252,160	100.0	243,799	100.0	241,032	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1 買掛金	2		16,615		17,418		16,236			
2 短期借入金			76,054		74,269		67,093			
3 未払法人税等			29		112		58			
4 未払事業所税			43		40		82			
5 未払消費税等			209		250		343			
6 未払費用			10,999		10,204		11,240			
7 賞与引当金			993		904		890			
8 船舶修繕引当金					29		13			
9 その他			12,016		8,027		10,554			
流動負債合計			116,962	46.4		111,256	45.6		106,512	44.2
固定負債										
1 長期借入金	2		60,622		54,016		55,174			
2 退職給付引当金			13,948		13,918		14,029			
3 特別修繕引当金					4		1			
4 長期預り金			337		380		394			
5 その他			174		104		139			
固定負債合計			75,082	29.8		68,424	28.1		69,738	28.9
負債合計			192,045	76.2		179,681	73.7		176,250	73.1
(資本の部)										
資本金										
			23,729	9.4		23,729	9.7		23,729	9.8
資本剰余金										
1 資本準備金			6,000		6,000		6,000			
2 その他資本剰余金			7,755		7,755		7,755			
資本剰余金合計			13,755	5.5		13,755	5.6		13,755	5.7
利益剰余金										
1 任意積立金			10,778		10,632		10,778			
2 中間(当期) 未処分利益			6,281		8,075		7,376			
利益剰余金合計			17,060	6.8		18,708	7.7		18,155	7.5
その他有価証券 評価差額金										
			5,660	2.2		8,036	3.3		9,241	3.8
自己株式										
			90	0.0		112	0.0		99	0.0
資本合計			60,115	23.8		64,118	26.3		64,781	26.9
負債資本合計			252,160	100.0		243,799	100.0		241,032	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	売上 高比 (%)	金額(百万円)	売上 高比 (%)	金額(百万円)	売上 高比 (%)
売上高		157,406	100.0	163,462	100.0	321,915	100.0
売上原価		129,278	82.1	133,975	82.0	266,642	82.8
売上総利益		28,127	17.9	29,487	18.0	55,272	17.2
販売費及び一般管理費		27,247	17.3	27,108	16.5	53,938	16.8
営業利益		880	0.6	2,378	1.5	1,334	0.4
営業外収益	1	1,379	0.9	1,504	0.9	3,277	1.0
営業外費用	2	1,811	1.2	1,471	0.9	3,567	1.1
経常利益		448	0.3	2,411	1.5	1,044	0.3
特別利益	3	953	0.6	170	0.1	5,745	1.8
特別損失	4	1,135	0.7	426	0.3	2,861	0.9
税引前中間(当期) 純利益		266	0.2	2,155	1.3	3,928	1.2
法人税、住民税 及び事業税		29	0.0	29	0.0	58	0.0
法人税等調整額		153	0.1	831	0.5	1,997	0.6
中間(当期)純利益		84	0.1	1,294	0.8	1,871	0.6
前期繰越利益		6,197		6,781		6,197	
中間配当額						691	
中間(当期) 未処分利益		6,281		8,075		7,376	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品及び原材料 移動平均法による低価法 仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、商品及び原材料については総平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当中間会計期間より製品、商品及び原材料については移動平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更した。</p> <p>この変更は、価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算及び期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものである。</p> <p>この結果、前期と同一の基準を採用した場合と比較して、たな卸資産の期末評価額は269百万円減少し、営業利益及び経常利益並びに税引前中間純利益は同額減少している。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品及び原材料 左に同じ</p> <p>仕掛品及び貯蔵品 左に同じ</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品及び原材料 左に同じ</p> <p>仕掛品及び貯蔵品 左に同じ</p> <p>(会計処理の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、商品及び原材料については総平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当期より製品、商品及び原材料については移動平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更した。</p> <p>この変更は、価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算及び期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものである。</p> <p>この結果、前期と同一の基準を採用した場合と比較して、たな卸資産の期末評価額は430百万円減少し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は同額減少している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2～16年</p> <p>(2) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 船舶修繕引当金 船舶の普通修繕費の発生に備えるため、発生額を見積り、当中間会計期間にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。 次回入渠時 当中間会計普通修繕費×期間にかか 見積額 見る日数 <hr/>前回入渠終了後から次回入渠までの間の予定日数</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 船舶修繕引当金 船舶の普通修繕費の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。 次回入渠時 当期にか 普通修繕費×かる日数 見積額 <hr/>前回入渠終了後から次回入渠までの間の予定日数</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当中間会計期間にかかる額を計上している。</p>	<p>(4) 左に同じ</p> <p>(5) 左に同じ</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を計上している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理している。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	左に同じ	左に同じ

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、為替予約 が付されている外貨建金 銭債権債務については振 当処理を適用している。 また、金利スワップ取引 のうち、特例処理の対象 となる取引については、 当該特例処理を適用して いる。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨 スワップ取引及び金利 スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業取引及び 借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのあるもの については、為替予約、 通貨スワップにより為替 リスクをヘッジしてい る。 金利リスクのあるもの については、金利スワッ プにより金利リスクをヘ ッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 デリバティブ取引の実 行に当たり、ヘッジ手段 とヘッジ対象に関する重 要な条件がほぼ一致して おり、ヘッジ開始時及び その後も継続して相場変 動等を相殺することがで きることを確認してい る。また、予定取引につ いては、実行可能性が極 めて高いかどうかの判断 を行っている。尚、その 結果は定期的に取締役会 に報告している。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p> <p>(4) 左に同じ</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p> <p>(4) 左に同じ</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 の基本となる重要 な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺し、流 動負債に「未払消費税等」 として表示している。</p>	左に同じ	消費税等の会計処理の方法 税抜方式

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)																																																																																																																																																																							
<p>1 有形固定資産の 54,645百万円 減価償却累計額</p> <p>2 このうち、担保に供している 資産及びその対象債務は次の とおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定 資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>12,210</td><td>百万円</td><td>(1,906)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び 装置</td><td>321</td><td>"</td><td>(118</td><td>")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,339</td><td>"</td><td>(334</td><td>")</td></tr> <tr><td>その他</td><td>655</td><td>"</td><td>(150</td><td>")</td></tr> <tr><td>投資有価 証券 関係会社 株式</td><td>17,712</td><td>"</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>1,705</td><td>"</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>37,945</td><td>百万円</td><td>(2,509)</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む) 35,684百万円(6,800百万円)</p> <p>()は工場財団抵当及び当該 債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 次の各会社の借入金等につ いて保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>NIPPON SUISAN (U.S.A), INC.</td><td>9,092</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.</td><td>1,661</td></tr> <tr><td>西部冷蔵食品㈱</td><td>1,551</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.</td><td>1,529</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>976</td></tr> <tr><td>横浜通商㈱</td><td>761</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>673</td></tr> <tr><td>カネショー㈱</td><td>441</td></tr> <tr><td>その他7社</td><td>913</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,601</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建による金額 と外貨額</p> <p>14,073百万円 124,023千ドル他 保証債務の予約を含めて表示 している。</p>	建物	12,210	百万円	(1,906)	百万円	機械及び 装置	321	"	(118	")	土地	5,339	"	(334	")	その他	655	"	(150	")	投資有価 証券 関係会社 株式	17,712	"				1,705	"			計	37,945	百万円	(2,509)	百万円	保証先	債務保証金額 (百万円)	NIPPON SUISAN (U.S.A), INC.	9,092	NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,661	西部冷蔵食品㈱	1,551	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	1,529	UNISEA, INC.	976	横浜通商㈱	761	SALMONES ANTARTICA S. A.	673	カネショー㈱	441	その他7社	913	計	17,601	<p>1 有形固定資産の 49,631百万円 減価償却累計額</p> <p>2 このうち、担保に供している 資産及びその対象債務は次の とおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定 資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>11,409</td><td>百万円</td><td>(1,803)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び 装置</td><td>207</td><td>"</td><td>(145</td><td>")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,296</td><td>"</td><td>(283</td><td>")</td></tr> <tr><td>その他</td><td>621</td><td>"</td><td>(166</td><td>")</td></tr> <tr><td>投資有価 証券 関係会社 株式</td><td>26,186</td><td>"</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>1,705</td><td>"</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>44,426</td><td>百万円</td><td>(2,398)</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む) 27,712百万円(1,800百万円)</p> <p>()は工場財団抵当及び当該 債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 次の各会社の借入金等につ いて保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>8,126</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.</td><td>1,648</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>1,288</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>1,221</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>1,008</td></tr> <tr><td>西部冷蔵食品㈱</td><td>1,005</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.</td><td>862</td></tr> <tr><td>その他9社</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,161</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建による金額 と外貨額</p> <p>14,196百万円 111,690千ドル他 保証債務の予約を含めて表示 している。</p>	建物	11,409	百万円	(1,803)	百万円	機械及び 装置	207	"	(145	")	土地	4,296	"	(283	")	その他	621	"	(166	")	投資有価 証券 関係会社 株式	26,186	"				1,705	"			計	44,426	百万円	(2,398)	百万円	保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	8,126	NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,648	SALMONES ANTARTICA S. A.	1,288	UNISEA, INC.	1,221	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,008	西部冷蔵食品㈱	1,005	NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.	862	その他9社	1,000	計	16,161	<p>1 有形固定資産の 49,123百万円 減価償却累計額</p> <p>2 このうち、担保に供している 資産及びその対象債務は次の とおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定 資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>11,559</td><td>百万円</td><td>(1,752)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び 装置</td><td>215</td><td>"</td><td>(148</td><td>")</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,296</td><td>"</td><td>(283</td><td>")</td></tr> <tr><td>その他</td><td>618</td><td>"</td><td>(144</td><td>")</td></tr> <tr><td>投資有価 証券 関係会社 株式</td><td>27,564</td><td>"</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>1,705</td><td>"</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>45,961</td><td>百万円</td><td>(2,329)</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む) 34,155百万円(6,800百万円)</p> <p>()は工場財団抵当及び当該 債務を内書している。</p> <p>3 偶発債務 次の各会社の借入金等につ いて保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>GORTON'S INC.</td><td>8,641</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.</td><td>1,439</td></tr> <tr><td>西部冷蔵食品㈱</td><td>1,330</td></tr> <tr><td>UNISEA, INC.</td><td>874</td></tr> <tr><td>NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>842</td></tr> <tr><td>SALMONES ANTARTICA S. A.</td><td>640</td></tr> <tr><td>ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD PARTNER SHIP</td><td>569</td></tr> <tr><td>その他9社</td><td>1,119</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,458</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建による金額 と外貨額</p> <p>11,714百万円 108,218千ドル他 保証債務の予約を含めて表示 している。</p>	建物	11,559	百万円	(1,752)	百万円	機械及び 装置	215	"	(148	")	土地	4,296	"	(283	")	その他	618	"	(144	")	投資有価 証券 関係会社 株式	27,564	"				1,705	"			計	45,961	百万円	(2,329)	百万円	保証先	債務保証金額 (百万円)	GORTON'S INC.	8,641	NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,439	西部冷蔵食品㈱	1,330	UNISEA, INC.	874	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	842	SALMONES ANTARTICA S. A.	640	ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD PARTNER SHIP	569	その他9社	1,119	計	15,458
建物	12,210	百万円	(1,906)	百万円																																																																																																																																																																					
機械及び 装置	321	"	(118	")																																																																																																																																																																					
土地	5,339	"	(334	")																																																																																																																																																																					
その他	655	"	(150	")																																																																																																																																																																					
投資有価 証券 関係会社 株式	17,712	"																																																																																																																																																																							
	1,705	"																																																																																																																																																																							
計	37,945	百万円	(2,509)	百万円																																																																																																																																																																					
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																																								
NIPPON SUISAN (U.S.A), INC.	9,092																																																																																																																																																																								
NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,661																																																																																																																																																																								
西部冷蔵食品㈱	1,551																																																																																																																																																																								
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	1,529																																																																																																																																																																								
UNISEA, INC.	976																																																																																																																																																																								
横浜通商㈱	761																																																																																																																																																																								
SALMONES ANTARTICA S. A.	673																																																																																																																																																																								
カネショー㈱	441																																																																																																																																																																								
その他7社	913																																																																																																																																																																								
計	17,601																																																																																																																																																																								
建物	11,409	百万円	(1,803)	百万円																																																																																																																																																																					
機械及び 装置	207	"	(145	")																																																																																																																																																																					
土地	4,296	"	(283	")																																																																																																																																																																					
その他	621	"	(166	")																																																																																																																																																																					
投資有価 証券 関係会社 株式	26,186	"																																																																																																																																																																							
	1,705	"																																																																																																																																																																							
計	44,426	百万円	(2,398)	百万円																																																																																																																																																																					
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																																								
GORTON'S INC.	8,126																																																																																																																																																																								
NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,648																																																																																																																																																																								
SALMONES ANTARTICA S. A.	1,288																																																																																																																																																																								
UNISEA, INC.	1,221																																																																																																																																																																								
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,008																																																																																																																																																																								
西部冷蔵食品㈱	1,005																																																																																																																																																																								
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.	862																																																																																																																																																																								
その他9社	1,000																																																																																																																																																																								
計	16,161																																																																																																																																																																								
建物	11,559	百万円	(1,752)	百万円																																																																																																																																																																					
機械及び 装置	215	"	(148	")																																																																																																																																																																					
土地	4,296	"	(283	")																																																																																																																																																																					
その他	618	"	(144	")																																																																																																																																																																					
投資有価 証券 関係会社 株式	27,564	"																																																																																																																																																																							
	1,705	"																																																																																																																																																																							
計	45,961	百万円	(2,329)	百万円																																																																																																																																																																					
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																																																																								
GORTON'S INC.	8,641																																																																																																																																																																								
NIPPON SUISAN (EUROPE)B. V.	1,439																																																																																																																																																																								
西部冷蔵食品㈱	1,330																																																																																																																																																																								
UNISEA, INC.	874																																																																																																																																																																								
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	842																																																																																																																																																																								
SALMONES ANTARTICA S. A.	640																																																																																																																																																																								
ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD PARTNER SHIP	569																																																																																																																																																																								
その他9社	1,119																																																																																																																																																																								
計	15,458																																																																																																																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 540百万円 受取配当金 573 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 495百万円 受取配当金 695 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,026百万円 受取配当金 1,704 "
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,376百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,144百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,637百万円
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 731百万円 神奈川県横浜市土地売却益 729百万円等である。 投資有価証券 売却益 44百万円 関係会社貸倒 引当金戻入益 32 " 船舶廃船等によ る修繕引当金戻 入益 145 "	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 142百万円 福岡県北九州市土地売却益 142百万円等である。	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 3,805百万円 福岡県福岡市土地・建物他売 却益1,297百万円、兵庫県伊 丹市土地・建物他売却益 1,272百万円等である。 投資有価証券 1,661百万円 売却益 関係会社貸倒 引当金戻入益 133 " 船舶廃船等によ る修繕引当金戻 入益 145 "
4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 417百万円 食品工場建物・機械及び装置 他除却損81百万円、船舶除却 損171百万円等である。 投資有価証券 評価損 43百万円 関係会社に対す る貸倒引当金繰 入額 65 " 特別退職金 38 " 貸倒引当金 繰入額 569 "	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 227百万円 食品工場建物・機械及び装置 他除却損 130百万円等であ る。	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 755百万円 食品工場建物・機械及び装置 他除却損123百万円、船舶除 却損171百万円、宮城県柴田 郡土地売却損87百万円等であ る。 投資有価証券 49百万円 評価損 関係会社に対す る貸倒引当金繰 721 " 入額 特別退職金 79 " 貸倒引当金 繰入額 1,126 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,734百万円 無形固定資産 741 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,932百万円 無形固定資産 1,015 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,675百万円 無形固定資産 1,640 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>162</td> <td>123</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,656</td> <td>654</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,818</td> <td>778</td> <td>1,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	162	123	38	工具器具及び備品	1,656	654	1,001	合計	1,818	778	1,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>81</td> <td>44</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,554</td> <td>813</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,635</td> <td>857</td> <td>778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	81	44	36	工具器具及び備品	1,554	813	741	合計	1,635	857	778	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>169</td> <td>137</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,558</td> <td>730</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,727</td> <td>868</td> <td>859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	169	137	31	工具器具及び備品	1,558	730	828	合計	1,727	868	859
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	162	123	38																																															
工具器具及び備品	1,656	654	1,001																																															
合計	1,818	778	1,040																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	81	44	36																																															
工具器具及び備品	1,554	813	741																																															
合計	1,635	857	778																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	169	137	31																																															
工具器具及び備品	1,558	730	828																																															
合計	1,727	868	859																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 375百万円 1年超 679 "	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 342百万円 1年超 450 "	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 344百万円 1年超 530 "																																																
合計 1,055百万円	合計 793百万円	合計 874百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 220百万円 減価償却費相当額 209 " 支払利息相当額 11 "	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 200百万円 減価償却費相当額 191 " 支払利息相当額 8 "	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 428百万円 減価償却費相当額 407 " 支払利息相当額 21 "																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ	4 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 左に同じ	5 利息相当額の算定方法 左に同じ																																																

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	10,052百万円	8,346百万円
関連会社株式			

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	11,357百万円	9,651百万円
関連会社株式			

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	11,751百万円	10,045百万円
関連会社株式			

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	217円18銭	231円71銭	233円89銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	31銭	4円68銭	6円58銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。	左に同じ	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	84	1,294	1,871
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			50
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))			50
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	84	1,294	1,821
普通株式の期中平均 株式数(株)	276,814,517	276,742,824	276,797,664

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

平成16年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金総額	691百万円
1株当たりの金額	2円50銭
中間配当支払開始日	平成16年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐原和正	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	大日向雅子	Ⓔ
関与社員	公認会計士	伊藤栄司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、会社はたな卸資産の評価方法を変更した。
- (2) セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)2及び「所在地別セグメント情報」の(注)2に記載のとおり、水産素材冷凍品の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐原和正	印
代表社員 関与社員	公認会計士	大日向雅子	印
関与社員	公認会計士	伊藤栄司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大 日 向 雅 子 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 伊 藤 栄 司 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 千 葉 通 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本水産株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

